

1. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

(1) 「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進事業

重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
1	東京圏からの転入者数	年度目標値	462人	472人	482人	492人
		実績値		494人	456人	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		令和6年（1月～12月）の東京圏からの転入者数は456人であり、令和5年と比べ減少した。転出者数は606人で、前年と比べ31人減であった。令和6年度住民基本台帳年報によると、東京圏からの異動も含めた転入者数は2,281人、転出者数は2,249人であり転入超過数32人であった。転入者数から転出者数を引いた増減数は令和5年度は▲143人、令和6年度は▲150人と、大きく差がないことから、本市と東京圏との社会異動の総数が減少している。 今後も、市民満足度を高め、定住者の増加を目指すとともに、移住支援制度の充実を図り、東京圏からの転入者を増やす。			
	担当課	総合政策課				
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
2	UターンPRのための移住フェア参加者数	年度目標値	22人	32人	42人	52人
		実績値		54人	49人	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		東京で開催された移住フェアに3回（ふるさと回帰フェア、オールとちぎ移住&しごとフェア、JOIN移住・交流&地域おこしフェア）参加し、移住希望者に対し市の魅力を伝えた。また、フェア会場で相談を受けた方に、本市内を巡るツアー開催し、フェア終了後も継続して本市の「暮らしやすさ」を伝えることができた。 今後もフェアに参加により、本市の魅力を周知し、移住先の選択肢としてさらに認知されるよう広くPRしていく。			
	担当課	総合政策課				
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
3	地域課題への取組件数	年度目標値	0件	3件	5件	6件
		実績値		4件	5件	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		本市に所縁のある若者が、市内企業や団体へのインターンシップに参加した（3企業・1団体）。また、市内中学生が市内飲食店の新たな取り組みに協力し、事業者が抱える課題の解決に取り組んだ（1事業者）。 引き続き、課題解決型のインターンシップを実施するなど、市内企業や団体が抱える地域課題を中心に解決に取り組んでいく。			
	担当課	総合政策課				
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
4	大学生インターンシップの参加者数	年度目標値	0人	3人	5人	10人
		実績値		5人	5人	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		本市に所縁のある学生5人が、市内企業や団体でのインターンシップに参加し、受け入れ先企業（3企業）が抱える課題の解決に取り組んだ。（飲食店の新規メニュー開発など） 令和7年度は事業創造型のインターンシップを実施しながら、本市に所縁のある若者の郷土愛醸成に努める。			
	担当課	総合政策課				

2. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） ※旧 地方創生拠点整備交付金活用事業

（1）下野市市民活動センター施設整備事業

重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
1	新規市民活動補助事業数	年度目標値	2件		8件	11件	15件	19件
		実績値			6件	10件	14件	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		地域課題の解決と市民主体のまちづくりに向けて自主的に取り組む団体の市民活動に対し、事業目的及び計画等の審査を経て補助金による支援を行う下野市市民活動補助事業のうち新規事業数は、本事業開始前から14件増加した。対象事業は本市特産であるかんぴょうとふくべの魅力発信事業、農×食×アートで創る豊かな未来事業、絵本の読み聞かせ、教育講演会を行う事業等であった。 今後も市民活動の拠点である市民活動センターが有する情報発信や運営相談、人材育成等の機能を活用し、補助制度や対象事業のPRに努め、新規事業増加や既存事業の継続を図る。					
	担当課	市民協働推進課						
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
2	施設の利用者数	年度目標値	0人		3,000人	7,000人	12,000人	18,000人
		実績値			7,000人	10,000人	12,000人	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		令和4年5月16日に市民活動センターがオープンした。センター内には、登録した団体が利用可能な会議室・研修室が6部屋あるほか、誰でも利用可能な交流スペースが設けられている。令和6年度はオープン3年目となり、センターまつりや講座の実施などの事業展開の効果もあり、令和7年3月末時点で、会議室・研修室が約7,000人、交流スペースが約5,000人の利用があった。 今後も、団体登録の推奨や施設のPRを行っていき、利用者数の増加に努めていく。					
	担当課	市民協働推進課						
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
3	関係人口事業関連イベントへの参加者数	年度目標値	50人		180人	190人	200人	200人
		実績値			81人	157人	160人	
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		・主に市外在住者を対象に、市内の史跡等を巡るバスツアー（参加者28名）の実施、市外大学等に通う若者の市内団体主催イベントへの参加協力（参加者13人）、市外大学等に通う若者を対象に市内企業でのインターンシップ（参加者5人）の実施などを通し、主に市外在住の方に対し本市の魅力の周知を図ることができた。また、市イベント内での「シモツケくらしウツテツケ」を活用した魅力調査（回答者114人）を行い、市の魅力の把握に併せて暮らしやすさをPRし、本市との関係人口創出に努めた。 ・引き続き、継続的な関係を築けるようなイベントを実施して関係人口を増やしていきたい。					
	担当課	総合政策課						

※KPI設定期間は令和3年度から令和7年度の5年間だが、市民活動センターが令和4年度にオープンしたため、令和4年度実績から検証を始める。

3. デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプⅠ）

（１）ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業

アウトプット指標（活動指標）

重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和 6 年度	令和 7 年度	目標値 令和 8 年度	
1	ペーパーレス会議システム 導入による審査会開催数		年度目標値	0回	60回	90回	100回
			実績値		8回		
	これまでの取組と実績値の 分析及び今後の取組		タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入時期が2025年 2月であったため、実施期間が十分確保できず、目標値を達成すること ができなかった。令和 7 年度は年度当初からの実施が可能となるため、 ペーパーレス会議システムを活用した開催回数は増加すると見込んでいる。				

重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和 6 年度	令和 7 年度	目標値 令和 8 年度	
2	審査会での紙使用枚数		年度目標値	76,000枚	25,000枚	0枚	0枚
			実績値		69,500枚		
	これまでの取組と実績値の 分析及び今後の取組		タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入時期が2025年 2月であったため、実施期間が十分確保できず、目標値を達成すること ができなかった。令和 7 年度は年度当初からの実施が可能となるため、 紙の使用枚数を大幅に削減できると見込んでいる。				

アウトカム指標（成果指標）

重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和6年度	令和7年度	目標値 令和8年度
3	介護認定作業期間	年度目標値	40日	40日	38日	35日
		実績値		40日		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入時期が2025年2月であったため、目標値は達成できたが、大きく改善することができなかった。令和7年度は年度当初からの実施が可能となるため、システム導入により介護認定作業期間は短縮できると見込んでいる。			
	担当課	高齢福祉課				
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和6年度	令和7年度	目標値 令和8年度
4	介護認定作業期間短縮による市民満足度	年度目標値	-	3.5点	4点	4.5点
		実績値		-		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入時期が2025年2月であったため、実施期間が十分確保できず、市民満足度を評価することができなかった。令和7年度は年度当初からの実施となるため、市民満足度を評価できると見込んでいる。 市民満足度の評価にあたっては、推進体制にも含まれる介護事業者などの地域事業者と連携を図りながら実施し、市民評価を基に、ペーパーレスの介護認定審査会の運営等について改善に努めながら、市民サービス向上を図る。			
	担当課	高齢福祉課				
重要業績評価指標（KPI）			基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
5	審査会資料内容確認に要する時間の短縮	年度目標値	6時間	6時間	5.5時間	5時間
		実績値		6時間		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組		タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入時期が2025年2月であったため、目標値は達成できたが、大きく改善することができなかった。令和7年度は年度当初からの実施が可能となるため、時間短縮につながると見込んでいる。			
	担当課	高齢福祉課				